

**【第313号 紙面案内】**

第2面……常任理事会報告 理事会報告

第4面……日本マネジメント学会役員・名誉会員一覧

第6面……全国研究大会関連

第8面……各部会、山城賞関連、機関誌原稿募集、事務局より

※前回の312号から8月、11月、2月、5月の年4回発行になります。

情報伝達の効率化等について

総務委員会委員長 董 晶輝（東洋大学）

前号（312号）の会報で、学会長巻頭言にありますように、学会長のリーダーシップのもとで、学会の活性化、運営の効率化に取り組んでおります。その一環として、総務委員会を中心に会員サービスの向上を図るために情報伝達の効率化を進めることにしております。具体的には、電子化による情報伝達の迅速化と低コスト化を考えております。全体構想は電子化ワーキング・グループで議論しておりますが、現在は移行期間として部分的に実行しています。会員の皆様にご理解ご協力をいただくため、以下では現在の取り組みの一部を簡単に報告いたします。

機関誌『経営教育研究』と全国研究大会の報告要旨は、従来、国立情報学研究所電子図書館を通して公開されておりましたが、本サービスの終了に伴い、機関誌は今後、J-Stageへの移行を決定しております。移行作業にはしばらく時間がかかりますが、完成次第お知らせいたします。J-Stageは無料アクセスとなっておりますので、利便性が向上されます。なお、紙媒体での発行は今後も継続し、会員の皆様には従来通り機関誌の刊行物をお届けいたします。全国研究大会の報告要旨集はこれまで、大会参加者に会場で配布しておりますが、今後は、事前に閲覧できるように学会ホームページ^(*)へ掲載するか電子記録媒体で参加申込者のもとへ届けるかを検討しております。

学会からのお知らせをタイムリーに会員の皆様に届けるように、メールマガジンの機能増強を図っています。代わりに会報の発行を年6回から年4回へと変更しました。今後、完全電子化への移行も検討しております。これまで、お送りしたメールマガジンが送信エラーとなっている場合が多数ありますので、最近、学会からのメールマガジンを受信していない方は、学会事務局へ常用のメールアドレスをお知らせいただきますようお願いいたします。

また、学会ホームページにはメールマガジンで発信する以外の情報、例えば様々な学術組織の講演会、各種の研究助成の応募情報等もタイムリーに掲載しています。随時に学会のホームページにアクセスして最新情報をチェックすることをお勧めします。

(*) 学会ホームページの URL は会報の最後のページに記載しております。

常任理事会報告

1. 日 時：平成 30 年 9 月 2 日 (日) 13:00 ~ 15:00
2. 場 所：山城経営研究所 会議室
3. 議 題：
 - (1) 第 78 回全国研究大会について
組織委員長から、10 月 27 日(土)及び 28 日(日)に常葉大学にて開催される第 78 回全国研究大会のプログラム及び準備状況について報告が行われた。
 - (2) 会員の入退会の承認について
個人会員に関しては、入会 10 名、退会 1 名が承認され、個人会員数は 601 名となった。一方、法人会員に関しては、新たに 2 社の入会が承認され、従前の 5 社から 7 社となった。(平成 30 年 9 月 2 日現在)
 - (3) 会報等の電子媒体化に関する準備委員会の設置について
会報等の電子媒体化に関する準備委員会の設置が承認された。総務委員長から大会予稿集、機関誌、会報、会員名簿、学会 HP 等の電子化に関する現状、メリット、デメリット等について説明がなされ、議論が行われた。なお、本案件は今後継続審議することになった。
 - (4) 第 79 回以降の全国研究大会について
第 79 回全国研究大会は、来年 6 月に立教大学で開催されることになった。
 - (5) 新規会員の勧誘・獲得及び会員数の維持・増加について
この 10 年間に亘る会員数・入退会数の推移に関するデータによると、会員数の減少傾向が続いているので、会長から、理事会メンバーに対して、任期期間中に一定数の会員獲得の依頼があった。
 - (6) 40 周年記念事業について
来年は、当学会の創立 40 周年に当たるので、記念事業を行うことについて、今後検討することになった。
 - (7) 法人会員入会申込書について
今後法人会員の増加を促進することも踏まえて、従前からの法人入会申込書の見直しが行われ、申込書フォームの改定版が承認された。

以 上

理事会報告

1. 日 時：平成 30 年 10 月 27 日(日) 12:00 ~ 13:00
2. 場 所：常葉大学 草薙キャンパス 第 4 会議室
3. 議 題：
 - (1) 第 78 回全国研究大会の状況報告について
会長及び開催校の実行委員長から、現在開催中の第 78 回全国研究大会について現状

報告があった。

(2) 第79回以降の全国研究大会について

第79回全国研究大会は、「実・学一体の経営教育」を統一論題として、来年6月7日(金)から9日(日)の日程で立教大学で開催することが決定した。また、来年秋の第80回全国研究大会は、北海学園大学での開催を予定していることが報告された。

(3) 新規会員の勧誘・獲得及び会員数の増加について

「実・学一体の経営教育」という当学会の設立趣旨を踏まえて、会長から理事会メンバーの方々に対して、任期中に毎年一定数の新規会員の紹介・獲得のお願いがあった。

(4) メール審議による入会者の承認について

従前からの理事会・常任理事会での入会承認に加えて、入会のメール審議・承認制度が導入され、入会手続きの簡素化・短縮化が実現したことによって、下記(5)に記載の通り入会者が増加していることが報告された。

(5) 会員の入退会の承認について

9月2日の常任理事会以降、個人会員に関しては、入会者15名(メール審議・承認分を含む)、退会者1名が承認され、会員数は615名となったことが報告された。なお、法人会員に関しては、9月2日の常任理事会での承認・報告の通り7社となったことも報告された。

(6) 会報等の電子媒体化について

会長から会報、機関誌、会員名簿、学会HP等の電子化については、引続き検討中であることが報告された。

(7) 各委員会からの報告について

委員会報告に関しては、会報委員長より次回の11月度会報の原稿募集についての報告があった。

(8) 40周年記念事業について

来年は、当学会の創立40周年に当たっており、記念事業を計画しているが、記念出版等を含めてどうするかについては、今後常任理事会で審議することになった。

(9) 学会運営の組織について

実務家が直面する経営問題、経営教育への期待、実務家会員の勧誘、法人会員の募集等に関して、会長より、理事会に諮問する組織の設置について問題提起があり、今後常任理事会で審議することになった。

(10) 機関誌投稿数減少傾向の検討について

機関誌委員長から、次回発刊の第22巻1号機関誌投稿論文の作業状況、最近の投稿論文の応募傾向、投稿料の取扱い等についての説明や提言がなされた。これを踏まえて、機関誌投稿論文制度をどのようなものにするかについて、今後常任理事会で継続審議することになった。

(11) 学会費について

今年度から、下半期に入会した会員に関しては、入会初年度の会費に限っては通常の半額とすることが承認された。(この場合、新規入会者の翌年度以降の会費は、通常通りとなる。)

以上

日本マネジメント学会役員・名誉会員一覧

(任期：自 2018 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)

2018 年 8 月 1 日現在

※敬称略・五十音順

会 長	亀川 雅人			
副 会 長	佐々木利廣	手塚 公登		
名誉会員	森本 三男			
顧 問	梅沢 正	菊池 敏夫	河野 重栄	小林 規威
	斎藤 毅憲	酒井 勝男	酒井 甫	櫻井 克彦
	高松 和男	筒井 清子	富田 忠義	西澤 脩
	平田 光弘	逸見 純昌	増田 茂樹	三浦 康彦
理 事	栗屋 仁美	井上 善海*	上野 哲郎	大野 和巳*
	大平 義隆	小野瀬 拡*	郭 智雄	加藤 茂夫
	亀川 雅人*	小寫 正稔	櫻澤 仁*	佐々木利廣*
	佐藤 一義	篠原 淳	瀬戸 正則	蕎麦谷 茂
	鈴木 秀一*	高橋 淑郎	武市 顕義*	辻村 宏和
	手塚 公登*	董 晶輝*	當間 政義	中村 公一*
	樋口 弘夫*	細萱 伸子	松村 洋平*	松本 芳男*
	文 載皓	吉村 孝司		
	(*は常任理事)			
会計監事	小椋 康宏	柿崎 洋一		
本部幹事	青淵 正幸	栗屋 仁美	清水 健太	田中 克昌
	羽田 明浩	平井 直樹	細萱 伸子	文 載皓
	當間 政義	山中 伸彦		
事務局長	武市 顕義			

【各種委員会】

委員会	委員長	副委員長	委員
総務委員会	董 晶輝	中村 公一	青淵 正幸、平井 直樹
組織委員会	松村 洋平	井上 善海	青淵 正幸、清水 健太、瀬戸 正則、 當間 政義
会報委員会	小野瀬 拡	清水 健太	大杉 奉代、杉田 博、藤井 辰朗、 松藤 賢二郎
国際委員会	鈴木 秀一	細萱 伸子	郭 智雄、金 在淑、文 載皓、 山中 伸彦
機関誌委員会	大野 和巳		小椋 康宏、櫻澤 仁、手塚 公登、 中村 公一、松本 芳男
山城賞委員会	松本 芳男		小椋 康宏、柿崎 洋一、加藤 茂夫、 佐々木 利廣、手塚 公登

【各地域別部会】

地方部会名	部会長	副部会長	幹事
北海道・東北部会	大平 義隆	杉田 博	
関東部会	樋口 弘夫	當間 政義	
中部部会	蕎麦谷 茂	村橋 剛史	水野 清文
関西部会	佐々木 利廣	大東 正虎	堀野 亘求
中国・九州部会	篠原 淳	古市 承治	後藤 浩士

【各研究部会】

研究部会名	部会長
マネジメント実践研究部会	小椋 康宏
経営実践コンサルティング部会	柴田 仁夫
経営理念研究部会	村山 元理

◇◇第 78 回全国研究大会参加記◇◇

世良 和美 (東洋大学大学院)

2018年10月27日(土)～28日(日)、日本マネジメント学会第78回全国研究大会が、駿河湾に抱かれ富士山を望む静岡県の常葉大学草薙キャンパスにて開催された。統一論題のテーマは「地域活性化とCSV～産官学連携を中心に～」と掲げられ、少子高齢化といった多様な社会課題に直面する地方において、産官学は、CSVやSDGsを通じて、いかに連携し、価値を創造していくのかを追求した。

1日目は、統一論題セッションⅠからスタートした。佐藤一義先生(立正大学)の司会により、佐藤暢久氏(静岡市企画局企画課地方推進担当課長)、徳田康行氏(鈴与ホールディングス(株)取締役)、井上善海先生(法政大学)と、官・産・学の各セクターから、社会に対して生み出す共通価値への取り組みについて、それぞれご報告いただいた。続いて統一論題セッションⅡでも、中井俊裕氏(静岡ガス(株)執行役)、李彰洙氏(日本サムスン(株)常務取締役)、粟屋仁美先生(敬愛大学)と、産・学の各セクターから、社会的な発展と経済的な発展を繋げる取り組みの最前線についてご報告をいただき、議論をさらに深めた。その後、90分のパネルディスカッションが行われた。ゲストとして統一論題でご報告いただいた徳田氏、中井氏、李氏に再びご登壇いただき、井上先生と粟屋先生をコーディネーターに加え、櫻澤仁先生(文京学院大学)の司会によって、地域活性化、CSV、連携等を軸に議論された。地域に根差した鈴与、静岡ガスと、グローバル企業のサムスンであるが、「今この地域に何が必要か」をひたむきに考え、課題解決の取り組みがビジネスとなり、地域とともに発展していく…という点において、共通するものを感じた。さらに、これらの最前線の取り組みに対して、学術的視点から問題提起や解説が加えられ、登壇者とフロアが一体になりながら、熱い議論が交わされた。1日目の締め括りである記念講演では、笹谷秀光様(株伊藤園 顧問・CSR/SDG コンサルタント)より、「地域活性化とCSVの新展開－持続可能な開発目標(SDGs)活用－」と題して、ご登壇いただいた。産官学のいずれにも携わってこられた講師のお立場から、俯瞰した視点で、CSV、SDGsの最新動向についてご講演いただいた。

2日目は、自由論題として、計11本の研究報告があり、様々な研究テーマについて最新の報告が行われ、どの会場も活発な議論が行われ、無事閉会となった。

本大会では、地方活性化とCSVというテーマに正面から向き合い、1日目は全てその議論に費やすという、テーマを深く掘り下げた、非常に内容の濃い大会であった。最前線の議論が熱く交わされ、CSR研究に取り組む筆者にとって、大変勉強になり、刺激を受けた。まさに、前号の会報で会長の亀川雅人先生が説かれていた「実・学一体の実践経営学」の姿を目の当たりにした、有意義な大会であった。

最後になりましたが、本大会の運営にご尽力いただいた実行委員長の文載皓先生、4月にオープンしたばかりの快適な新校舎で温かく迎え入れて下さった常葉大学の諸先生方、そして、行き届いた心配りでもてなして下さった学生スタッフの皆さんに、厚く御礼申し上げます。

◇◇第 79 回全国研究大会・自由論題報告募集◇◇

2019年6月7日(金)～9日(日)に立教大学で開催される第79回全国研究大会の自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募下さい。

1. 応募資格

本学会の会員。但し、第78回全国研究大会の自由論題で報告された方の応募はご遠慮下さい。

2. テーマ

本学会の目的に沿う以下のもの。

- ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・日本的経営および国際的経営の研究
- ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類

応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォーマットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し下記締め切り期日必着にて電子メールまたは郵送でお送りください。

4. 締 切

平成31年1月31日(木) 必着

5. 応募先・問い合わせ先

日本マネジメント学会事務局 (担当：武市)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36 S&Sビルディング 3F

株式会社山城経営研究所内

TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233

E-Mail : name@kae-yamashiro.co.jp

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

関東部会長 樋口 弘夫 (和光大学)

日本マネジメント学会 (2018 年度) 第 1 回目となります関東部会を下記の通り開催いたします。つきましては、会員の皆様、ふるってご参加くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

日 時：2018 年 (平成 30 年) 12 月 1 日 (土) 13:30 ~

会 場：立正大学 (品川キャンパス) 11 号館 8 階、第 6 会議室

会 費：500 円

懇親会：18:00 ~ (懇親会費：3,000 円)

日本マネジメント学会 (2018 年度) 第 1 回関東部会プログラム

【関東部会長挨拶】 13:50 ~ 13:55

【第 1 報告】 14:00 ~ 14:55 (報告 40 分・質疑 15 分)

報告者：吉田 智美氏 (所属：ヘルスコミュニケーションファシリテーター)

テーマ：「我が国の医薬品産業の環境変化に対応する新規事業創出戦略に関する一考察」

司会者：樋口 弘夫氏 (和光大学)

コメンテーター：堀内 美雅乃氏 (大鵬薬品工業株式会社)

【第 2 報告】 15:00 ~ 15:55 (報告 40 分・質疑 15 分)

報告者：村井 淳氏 (所属：産業技術大学院大学・経営倫理研究所・主任研究員)

テーマ：「新興国における発展戦略としての都市経営—情報インフラ構築と人間中心デザ
インの都市モデル—」

司会者：文 載皓氏 (常葉大学)

コメンテーター：平井 直樹氏 (昭和女子大学 現代ビジネス研究所・株式会社システムコ
ンサルタント)

【第 3 報告】 16:00 ~ 16:55 (報告 40 分・質疑 15 分)

報告者：河合 博子氏 (所属：高崎商科大学)

テーマ：「破壊的イノベーションへの日本金融機関の攻防—ブロックチェーン (fintec) イ
ノベーション理論と実践からみた、日本金融機関のイノベーションアプローチ」

司会者：松村 洋平氏 (立正大学)

コメンテーター：董 晶輝氏 (東洋大学)

【開催校挨拶】 16:55 ~

【関東部会長挨拶】 17:00 ~

※懇親会 (忘年会) 18:00 ~

【次回開催予定・報告者募集】

次回「2018年度 第2回 関東部会」の開催につきましては、東洋大学におきまして、2019年3月2日(土) 14:00(受付13:30)からの開催予定です。なお、当日は、10:00から「経営実践コンサルティング研究部会」(責任者:柴田 仁夫氏)も開催予定です。

日本マネジメント学会関東部会では、ご報告の応募などを随時行っております。連絡先は、下記の通り、関東副部会長・當間 政義(和光大学)までご連絡くださいますよう、よろしくお願いたします。

※関東部会の詳細・お問い合わせ先: 関東副部会長・當間 政義 <m-toma@wako.ac.jp>

◇◇経営理念研究部会報告◇◇

小野瀬 拓 (駒澤大学)

2018年9月15日に駒澤大学駒沢キャンパス種月館3-210教場において、第1回経営理念研究部会が開催された。本会は15時より、経営理念部会長の村山元理先生の挨拶により開会された。

記念すべき第1回部会の最大の目玉は、埼玉学園大学の柴田仁夫先生をお招きしてのセッションである。先日山城賞を受賞された柴田先生の『実践の場における経営理念の浸透』を基調講演として設定し、先日の全国大会でのご発表をさらに深く掘り下げてお話いただいた。「実・学一体」をかかげる当学会において、中小企業支援の第一線で活躍され、研究でも成果を出される柴田先生のお話は極めて貴重なものであり、大変奥行きのあるものであった。

その後のディスカッションでは、村山先生も参加し、柴田先生とお話いただいた。その後フロアとの討議がなされた。せっかくなのでその様子を少しだけ紹介する。



部会長村山先生の開会の挨拶

☆ ☆ ☆

村山先生: 今回山城賞をとられたご著書は博士論文をもとにされている。博士論文の制作過程はどのようなものだったか?

柴田先生: ちょうど大震災のころで、多くの困難に見舞われた。だからほとんど寝られなかった。死ぬ気で研究し博士論文を書ききった。本当につらかった。



基調講演される柴田先生



基調講演の会場の様子

村山先生：私も働きながら長距離移動をしながら博士論文を書いたので大変だった。だからこそ柴田先生の研究テーマの設定と展開に注目する。どのようにしてテーマを決めたのか？

柴田先生：テーマを広範囲に設定し内容を深めた。指導教授は自由に研究をさせてくれたが、それは同時に責任をもって書くということであった。その意味でも博士論文を書くのはとても厳しいものであった。展開では、丁寧に言葉の定義をして

いくなかで研究の歴史をさかのぼる必要があった。また「ものを書くことは恥をかくこと」と言われたから研究を進める姿勢ができた。

村山先生：私は宗教学から始まり、米国のビジネス・エシックスやスピリチュアリティ、経営史を研究してきた。その観点から言えば、海外の研究は「経営理念」に相当する確固とした英語はないため、日本独自とみられる。しかし Value や Culture、Ethics まで広げれば海外にもみられる。海外研究の実際の動向はどうか？

柴田先生：そのあたりまで広げると、19世紀のアメリカでは政治哲学、経済哲学との関連で経営理念を説明している J. F. ミーの研究がある。しかし、日本の経営理念研究に該当する分野が海外に少ないことは国内の研究者が何人も指摘していることである。その理由の一つに、指導教授から聞いた話として、米国では「会社」より「個人」を重視する、ということがあってはいないか。日本の研究で取り扱うような経営理念は「社長の考え方」が中心である。これに関して、Management Philosophy の領域が TQM や ISO など具体的な経営実践の手法にまで及ぶように

ディスカッションの様子
ステージ左：柴田先生 ステージ右：村山先生

なったのは「個人」が意識されているためではないだろうか。

フロアA：中小企業だからこそ経営理念の浸透が難しい点があるのではないかと？

柴田先生：ある。トップの思いを浸透させるにしても世代ごとの価値観の違いが大きく関係する。大企業よりもコミュニケーションに直接影響する。

フロアB：経営理念と業績の関係を扱った研究についてもっと聞かせてほしい。

柴田先生：ここでは宮田矢八郎の『収益結晶化理論』のサンプルの大きな調査を紹介したい。その11,476社への調査（回答企業数6,021社）の調査では、経営理念は有効であると回答している企業が55%もある点が特徴である。



次回部会の案内をする市川覚峯氏



次回部会の案内をする久恒響子氏

以上はディスカッションの一部抜粋である。実際には時間が足りないほどフロアから質問が相次いだ。ディスカッション前のわずかな休憩時間等にも、柴田先生のもとに参加者が行列をつくって質問していたほどだった。



集合写真 駒澤大学種月館2階にて

ディスカッションののち、経営理念研究所の市川覚峯氏および久恒響子氏より次の部会の案内があった。その後全員で記念写真撮影を行った。懇親会は種月館1階の学生食堂で行われた。ここでも柴田先生に質問の行列ができ、議論メインの学会らしい懇親会となった。

◇◇ 2月の経営理念研究部会のお知らせ ◇◇

小野瀬 拓 (駒澤大学)

以下の要領で経営理念研究部会を開催する予定です。詳細は追ってメールマガジンでお知らせします。皆様のご来場をお待ちしております。

「企業における理念浸透の現状」(仮題)

開催日：2019年2月9日(土)

場 所：一般社団法人 企業家ミュージアム

(東京都千代田区外神田 2-2-19 丸和ビル 2F (JR御茶ノ水駅 徒歩5分))

◇◇山城賞および山城賞奨励賞募集のご案内◇◇

平成30年度山城賞(本賞)と山城賞奨励賞を以下の要領で募集いたします。奮ってご応募ください。自薦または他薦をお待ちしております。

1. 選考対象

対象作品は、平成29年10月1日～平成30年9月30日までの1年間に発行されたもの。ただし、対象者は本学会会員であり、応募作品は本学会の研究活動に関連する領域のものとし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

2. 山城賞(本賞)の応募対象

単行本(日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする)

3. 山城賞奨励賞の応募資格

(1) 対象作品：学術研究雑誌である日本マネジメント学会誌『経営教育研究』第21巻第1号・2号およびこれに準ずる本学会の刊行物に掲載された論文(日本語または英語に限る。共著不可)

(2) 応募者の年齢：35歳以下(1982年10月1日以降に生まれたもの)

4. 応募方法

- 自薦・他薦いずれも可。

- 自薦の場合、当該作品 3 部および内容要旨（A 4 用紙で 1, 200 字程度）と履歴書を事務局に提出する。
- 他薦の場合、自薦の提出書類に加えて他薦の推薦書（A 4 用紙で以下の 6 項目を記載したもの）を事務局に提出する。
 - ① 推薦者氏名
 - ② 推薦者所属機関
 - ③ 推薦者の連絡先
 - ④ 著者名および書名（あるいは論文名）
 - ⑤ 出版社名（発行所名）
 - ⑥ 推薦理由・提出書類、作品については返却いたしません。

5. 山城賞（本賞）・山城賞奨励賞推薦基準

日本マネジメント学会会員の著書・論文で経営体の諸活動に関する実践的研究の発展の向上に資するものであること。

- ① 経営原理の歴史的展開または体系化、さらに経営環境の変化に伴う新しい経営原理の提起に関するもの。
- ② 経営原理の実践に関する技法の体系化、技法の新展開に関するもの（経営原理に基づいて開発された技法であること、開発された技法が新しい経営原理を導くものであること）。
- ③ 研究領域は事業体を問わない（いわゆる非営利事業体の全てをも含む）。また地域的特性（国際化、各国別特性－日本型経営など、各国別比較など）や経営体の機能別（財務、人事・労務、製造、マーケティングなど）、階層別（経営リーダーシップと管理リーダーシップ）分野を問わない。

6. 応募締切

平成31年1月8日(火) 必着

◇◇機関誌委員会からのお知らせ◇◇

機関誌委員会委員長 大野 和巳 (文京学院大学)

機関誌第22巻2号への投稿論文の締め切りは、平成31年1月31日(木)です。投稿の際には、学会ホームページにあります投稿規程、執筆要領、組見本を遵守して下さい。なお、第78回大会にて自由論題を報告された会員の方には、特に積極的に投稿されることを期待しております。

応募先・問い合わせ先

日本マネジメント学会事務局 (担当: 武市)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36 S&Sビルディング 3F

株式会社山城経営研究所内

TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233

E-Mail: name@kae-yamashiro.co.jp

会費未納の方は至急納入をお願いします

平成30年度も既に下半期に突入しておりますが、納入期限(6月30日)を過ぎてもまだ会費を納入されていない会員の方が多数おられます。

つきましては、平成30年度会費の未納の方及び過年度(平成29年度)会費の未納の方は、それも合わせて、至急会費の納入をお願い致します。

学会の財源確保及び円滑な運営のために、皆様方のご協力と迅速な対応をお願い申し上げます。なお、会費の納入方法は、次のいずれかです。

①ゆうちょ銀行への振込の場合(払込取扱票を利用すれば、振込手数料は学会負担)

口座番号: 00150-7-535064

②みずほ銀行への振込の場合

飯田橋支店 普通預金口座 1388418

③他の金融機関からゆうちょ銀行への振込の場合

〇一九(ゼロイチキュウ)店 当座 0535064

入会のメール審査・承認について

当学会への入会は、従前は理事会・常任理事会の承認を取得することが必要でしたが、ホームページ及びメルマガにて会員の皆様に既にご連絡の通り、従前の承認手続きに加えて、メールでの入会の審議・承認が行われ、承認手続きの簡素化・迅速化を図ることが出来るようになりました。

入会を希望する方は、エクセルファイルの入会申込書（ホームページに掲載）に必要事項を記入のうえ事務局にご送付頂ければ、短期間で入会が承認されるようになりました。

会員の皆様には、入会希望者の勧誘にご協力を賜れば幸いです。なお、入会のメール審議・承認に関して、ご質問等があれば、何なりと事務局にお問合せ下さい。

会員の最新刊著書を紹介いたします

- (1) 横山恵子編著『エシカル・アントレプレナーシップ
社会的企業・CSR・サステナビリティの新展開』
株中央経済社 2,400円＋税
- (2) 日野隆生編著『サービス・マーケティング ―理論と実践―』
株五弦舎 1,800円＋税
- (3) 嶋根政充・清水敏行編著『起業に向けての「心」「技」「体」』
株泉文堂 2,900円＋税

※会員の皆様の最新刊著書を紹介いたしますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

学会ではタイムリーな情報を皆様にお伝えするメールマガジンを発行しています。学会にメールアドレスを登録されていない会員の方は事務局にご連絡をお願いします。また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

常葉大学静岡草薙キャンパスでの第78回全国研究大会は大変有意義なものでした。どうもありがとうございました。今号は、山城賞・山城賞奨励賞募集（1月8日締切）、来年6月7日から9日にかけての立教大学での全国研究大会自由論題募集（1月31日締切）、機関誌投稿論文募集（1月31日締切）とたくさんの募集記事があります。ぜひチェックしてください。
(会報委員会委員長：小野瀬 拓)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内 (担当：武市)
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 ㈱ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp